

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,481,612	流動負債	3,983,285
現金及び預金	1,223,734	買掛金	2,085,945
売掛金	2,766,825	短期借入金	780,000
商品	239,182	未払金	58,338
仕掛品	22,540	未払費用	120,144
前渡金	3,623	未払法人税等	11,048
前払費用	915,842	預り金	40,090
未収消費税等	234,621	前受金	97,967
繰延税金資産	58,095	前受収益	787,984
その他	17,145	受注損失引当金	1,764
固定資産	6,599,875	固定負債	6,025,000
有形固定資産	214,203	長期借入金	6,025,000
建物	97,745	負債合計	10,008,285
工具器具備品	116,458	(純資産の部)	
無形固定資産	4,340,859	株主資本	2,073,202
ソフトウェア	58,079	資本金	1,510,000
のれん	4,282,643	資本剰余金	500,000
その他	136	資本準備金	500,000
投資その他の資産	2,044,811	利益剰余金	63,202
長期貸付金	5,855	その他利益剰余金	63,202
敷金及び保証金	361,402	繰越利益剰余金	63,202
繰延税金資産	1,677,554	純資産合計	2,073,202
資産合計	12,081,487	負債・純資産合計	12,081,487

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成20年7月17日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金	額
売 上 高		13,522,186
売 上 原 価		11,478,466
売上総利益		2,043,719
販売費及び一般管理費		1,837,295
営業利益		206,424
営業外収益		
受取利息	154	
業務受託益	6,092	
その他	20	6,268
営業外費用		
支払利息	112,761	
その他	17,390	130,151
経常利益		82,541
特別損失		
固定資産除却損	12,452	
その他	4,654	17,106
税引前当期純利益		65,434
法人税、住民税及び事業税		2,232
当期純利益		63,202

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 7 月 17 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資 本 準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
平成 20 年 7 月 17 日残高	10,000	—	—	—	—	10,000	10,000
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500,000	500,000	500,000			2,000,000	2,000,000
当期純利益				63,202	63,202	63,202	63,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	1,500,000	500,000	500,000	63,202	63,202	2,063,202	2,063,202
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,510,000	500,000	500,000	63,202	63,202	2,073,202	2,073,202

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法
商品・仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。なお、レンタルビジネスで使用している工具器具備品の減価償却方法は、経済的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建 物 | 4年～15年 |
| 工具器具備品 | 3年～10年 |
- ② 無形固定資産
自社利用ソフトウェア
社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
のれん
10年間の定額法により償却を行っております。
- (3) 引当金の計上基準
受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
創立費および株式交付費は支出時に全額費用処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 64,137 千円
- (2) 偶発債務
親会社の金融機関からの借入に対し、株式会社ラックおよびイー・アンド・アイ システム株式会社と共同して債務保証を行っております。
ラックホールディングス株式会社 6,805,000 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 4,405 千円
短期金銭債務 809,524 千円
長期金銭債務 6,025,000 千円
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債権・債務
該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引以外の取引高 128,681 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	- 株	201 株	- 株	201 株

- (2) 自己株式の数に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
該当事項はありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,579	千円
未払事業所税	2,191	
確定拠出年金	2,351	
未払費用否認額	13,529	
棚卸資産評価損否認額	17	
受注損失引当金	716	
一括償却資産損金算入超過額	2,125	
減価償却資産償却限度額超過額	2,454	
税務上の繰越欠損金	203,657	
資産調整勘定	2,180,820	
繰延税金資産小計	2,411,444	
評価性引当額	△675,794	
繰延税金資産合計	1,735,650	

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	469,491 千円	152,377 千円	317,113 千円
ソフトウェア	3,579	3,579	—
合計	473,070	155,956	317,113

① 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	216,162 千円
1 年超	119,634 千円
合計	335,797 千円

② 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	162,832 千円
減価償却費相当額	155,956 千円
支払利息相当額	11,207 千円

③ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ラックホールディングス株式会社	東京都港区	1,000	子会社およびグループの経営管理	(被所有) 直接 100%	兼任 3名	経営指導 業務委託	資金の借入	7,000,000	1年内返済予定長期借入金	780,000
										長期借入金	6,025,000
								利息の支払	104,456	未払利息	28,223

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。
3. 業務委託費は、業務に係る人件費相当分を勘案して決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 同一の親会社を持つ会社等およびその他の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 10,314,437円97銭
② 1株当たり当期純利益 349,182円49銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。